

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉行 亮二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉行 亮二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	262,156	249,947	1,048,849
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	697	14,686	27,098
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	4,493	15,287	16,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,754	13,237	16,588
純資産額 (千円)	265,940	272,046	285,283
総資産額 (千円)	439,797	422,884	467,873
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	5.30	18.04	19.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	64.0	60.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により、円安や株高の傾向が継続し、企業業績や個人消費に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率の引き上げによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、景況感の改善に伴い、主に金融業や製造業等のIT関連投資が増加傾向にあり、今後も緩やかな回復基調が継続するものと考えております。また、首都圏を中心に依然として高度IT人材の不足感は強くなっております。

このような環境の中、ソリューション事業B to Bソリューショングループは、新規取引先及び既存取引先において技術力向上に見合うITエンジニアの契約単価交渉を積極的に推し進めたことが大きな要因となり、売上高・売上総利益が増加いたしました。なお、優秀な人材の囲い込みを目的に、ITエンジニアの技術力向上や作業能力の実績等に応じて労務費も上昇させております。

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、システム開発案件の受注が遅れており売上高が減少しておりますが、引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、消費税率上昇後の影響も考えられ、やや低調なスタートとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高249,947千円（前年同四半期は262,156千円）、売上総利益83,426千円（同86,158千円）、営業損失15,093千円（同261千円）、経常損失14,686千円（同697千円）、四半期純損失15,287千円（同4,493千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、業績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法及び算定方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、稼働者数136名からスタートし、稼働率も概ね高い水準で推移いたしました。前連結会計期間において、ORACLE MASTER等のITベンダー系の資格取得を中心にIT人材のスキルアップに注力した結果、一人当たりの平均単価は上昇しており、売上高が増加いたしました。なお、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事するチームを独立させ「運用・サポート本部」を新設いたしました。高スキルを背景とした高収益性グループの特色を出し、政策的に営業活動を強めております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は228,946千円（前年同四半期は217,834千円）、セグメント利益は44,624千円（同39,841千円）となりました。

#### ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しておりますが、システム開発案件が減少しており、全体の売上高及び売上総利益が減少いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,660千円（同9,480千円）、セグメント損失は6,602千円（同2,275千円）となりました。

#### 工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間は、消費税率上昇後の影響も考えられ、売上高が減少いたしました。既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,497千円（同35,102千円）、セグメント損失は1,168千円（前年同四半期はセグメント利益5,128千円）となりました。

#### その他事業

その他事業は、当社の連結子会社である株式会社ダブルスキルによるデザイン・広告・Webサイト等の作成を行う事業などであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	893,600	893,600	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	893,600	893,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日 ~平成26年8月31日		893,600		175,825		141,525

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 847,600	8,476	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	893,600	-	-
総株主の議決権	-	8,476	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
メディアファイブ 株式会社	福岡県福岡市中 央区薬院一丁目 1番1号	46,000	-	46,000	5.15
計	-	46,000	-	46,000	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第19期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 仰星監査法人



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	275,234	225,490
売掛金	107,668	109,064
仕掛品	5,235	6,240
原材料及び貯蔵品	832	928
繰延税金資産	186	-
その他	8,825	8,227
貸倒引当金	422	393
流動資産合計	397,559	349,557
固定資産		
有形固定資産	15,652	15,171
無形固定資産	2,736	2,212
投資その他の資産		
敷金及び保証金	27,515	28,318
その他	24,409	27,624
投資その他の資産合計	51,925	55,942
固定資産合計	70,314	73,326
資産合計	467,873	422,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,350	5,554
1年内返済予定の長期借入金	14,664	14,129
未払法人税等	9,661	901
未払消費税等	15,851	15,385
賞与引当金	-	28,599
未払費用	65,213	22,965
その他	40,831	39,376
流動負債合計	156,572	126,911
固定負債		
長期借入金	24,454	21,323
繰延税金負債	1,563	2,603
固定負債合計	26,017	23,926
負債合計	182,590	150,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	32,733	48,021
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	275,793	260,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,296	10,196
その他の包括利益累計額合計	8,296	10,196
少数株主持分	1,194	1,344
純資産合計	285,283	272,046
負債純資産合計	467,873	422,884

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	262,156	249,947
売上原価	175,997	166,521
売上総利益	86,158	83,426
販売費及び一般管理費	86,420	98,520
営業損失( )	261	15,093
営業外収益		
受取利息	4	6
雑収入	17	530
営業外収益合計	21	536
営業外費用		
支払利息	176	124
創立費償却	276	-
雑損失	4	4
営業外費用合計	457	128
経常損失( )	697	14,686
税金等調整前四半期純損失( )	697	14,686
法人税、住民税及び事業税	4,145	264
法人税等調整額	265	186
法人税等合計	3,879	451
少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,576	15,137
少数株主利益又は少数株主損失( )	82	150
四半期純損失( )	4,493	15,287

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,576	15,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,822	1,899
その他の包括利益合計	1,822	1,899
四半期包括利益	2,754	13,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,671	13,387
少数株主に係る四半期包括利益	82	150

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	1,242千円	1,409千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	工事関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	217,834	9,219	35,102	262,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	260	-	260
計	217,834	9,480	35,102	262,417
セグメント利益(セグメント損失)	39,841	2,275	5,128	42,694

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,694
セグメント間取引消去	133
全社費用(注)	43,089
四半期連結損益計算書の営業損失	261

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	工事関連事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	227,346	5,362	9,407	7,831	249,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,600	297	90	-	1,987
計	228,946	5,660	9,497	7,831	251,935
セグメント利益（セグメント損失）	44,624	6,602	1,168	27	36,880

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	36,880
セグメント間取引消去	300
全社費用（注）	52,274
四半期連結損益計算書の営業損失	15,093

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業構造の変化にあわせて報告セグメントの区分を変更しております。従来、報告セグメントに含まれていた「スクール事業」を「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」に含める方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれていた「ダブルスキル事業」について、重要性が乏しいことから「その他」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	5円30銭	18円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	4,493	15,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	4,493	15,287
普通株式の期中平均株式数(株)	847,600	847,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月3日

メディアファイブ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟 印

業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。